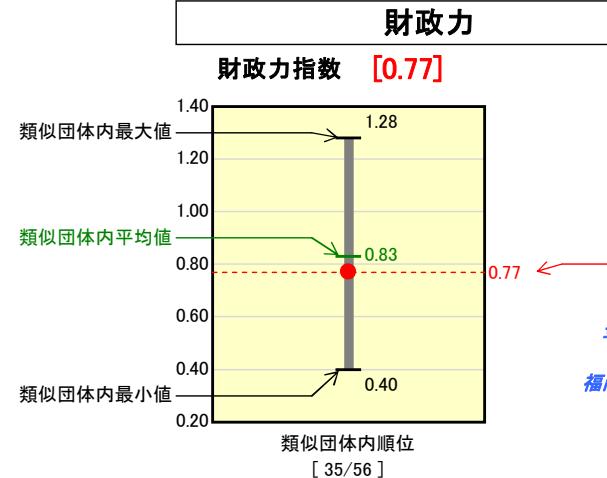
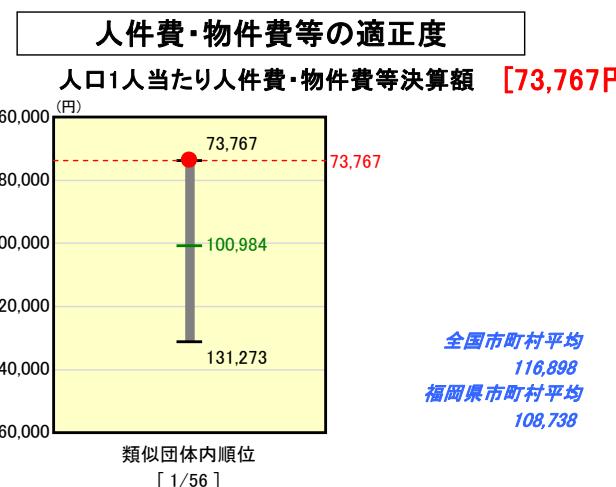
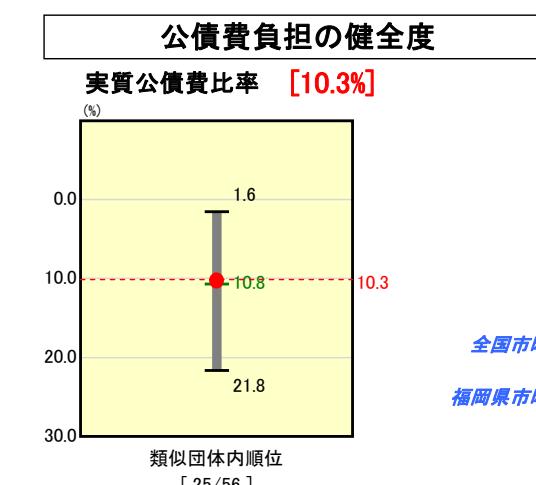
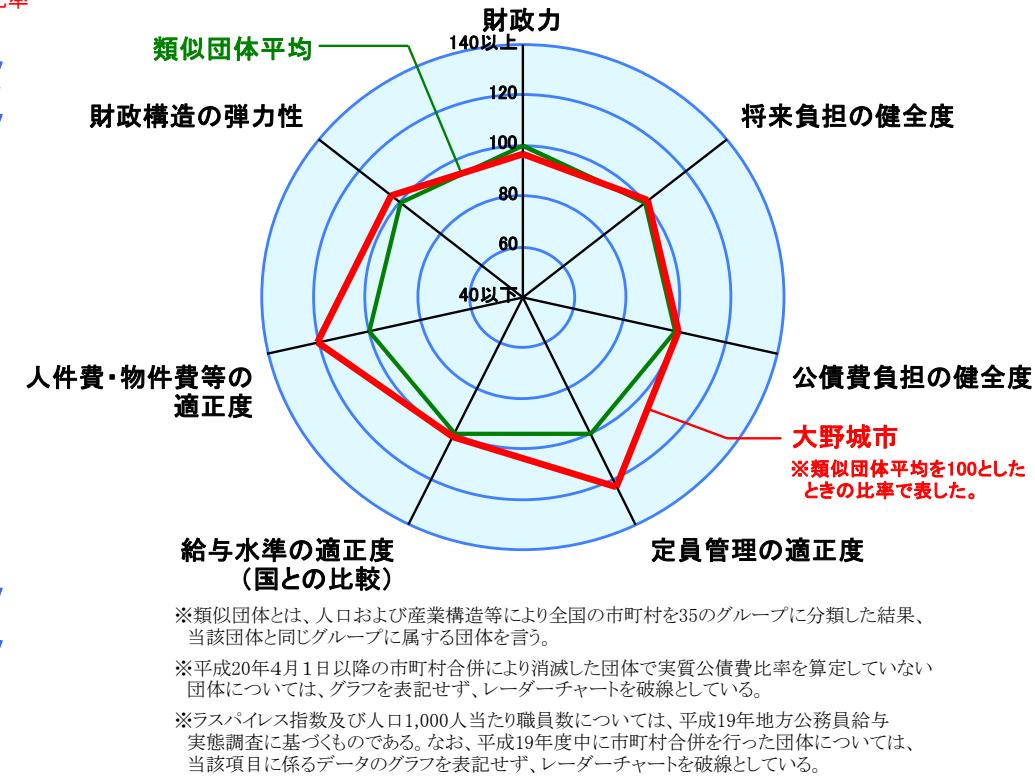
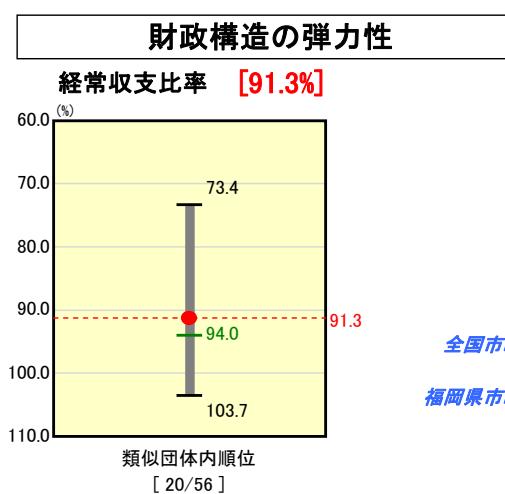
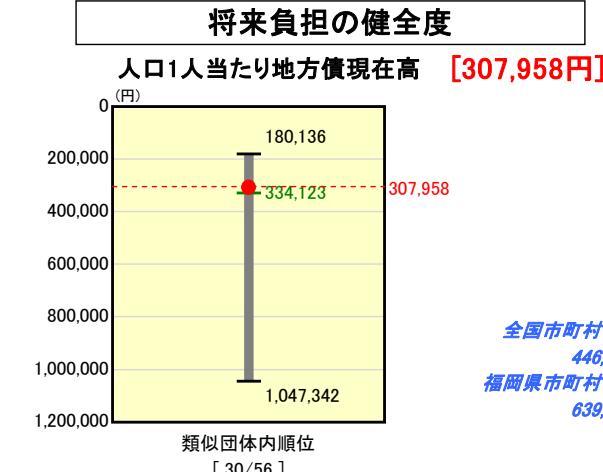


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

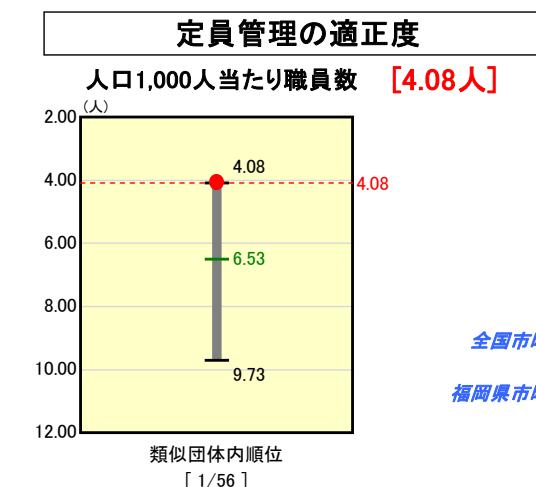
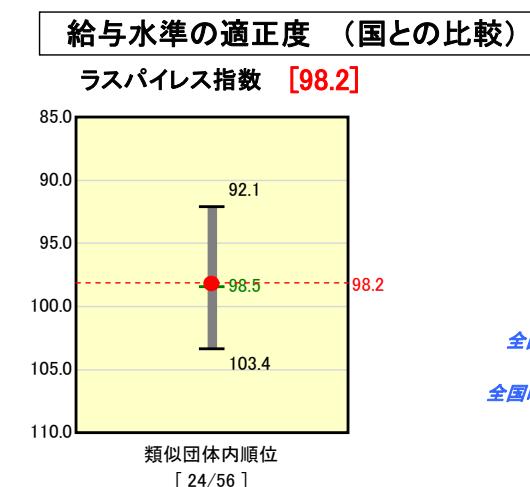


福岡県 大野城市

人口面積	94,072 人(H20.3.31現在) 26.88 km ²
歳入総額	29,400,033 千円
歳出総額	28,867,907 千円
実質収支	452,400 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数

類似団体平均を下回っているものの、ここ数年は上昇傾向にある。税源移譲による個人市民税の増や、市内企業の業績回復等による法人市民税の伸びが要因と考えられるが、依然として大幅な景気回復とは言えず、今後も税収確保に努めていく。

経常収支比率

類似団体平均を下回ってはいるが、ここ数年の傾向として徐々に上昇してきている。これは、普通建設事業に伴う市債の償還額が増加していることが主な要因である。今後も、一般財源の枠配分によるマネジメント方式の予算編成や、フルコスト計算書による事務事業評価を活用し、経常経費の節減に努めていく。

実質公債費比率

過去において高利率の市債を繰上償還したことなどから、類似団体とほぼ同じ比率となっているが、集中して実施している都市基盤整備事業に伴う借入の償還金の増などの要因により上昇傾向にある。今後とも中期的な見通しの中で適正水準の維持に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を下回っている。普通建設事業に伴う市債や臨時財政対策債の発行により近年増加傾向にあったが、今後は発行額よりも元金の償還額が上回り、地方債現在高は減少に転じる見込みであり、今後とも繰上償還等を含めた市債残高の適正化に努めていく。

ラスパイレス指数
類似団体平均を若干下回っている。今後も国の動向や他の自治体の状況を踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体の中で最も少ない職員数であり、今後においても住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の中で最も低く、今後も住民サービスとの均衡を失しないように配慮しながら、経常的な義務的経費の節減に努めていく。